

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時代の要請に沿った統一・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。(8百万円)</li> <li>・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。(167百万円)</li> <li>・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。(1百万円)</li> <li>・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。(24百万円)</li> <li>・入国者収容所等視察委員会を適切に運営することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。(9百万円)</li> <li>・新しい在留管理事務の適正かつ円滑な運営を行う。(192百万円)</li> </ul> <p>※ ( )は平成26年度要求額</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	438	422	532	391	401
		繰越し等	-	-	△6	-	-
		計	438	422	526	391	401
	執行額	298	326	367	-	-	
	執行率 (%)	68.0%	77.3%	69.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	難民異議申立件数		活動実績 (当初見込み)	件	859	1,719 (1,324)	1,738 (1,556)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は政策の企画・立案等を目的とする事業であり、難民異議申立件数は、本事業の一部のみの指標であることから、単位当たりのコストを算出することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員手当	58	70	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等			
	諸謝金	103	91	翻訳謝金に係る翻訳枚数の見直しに伴う減等			
	旅費	20	21	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等			
	庁費の類	210	219	賃金の単価増等			
	計	391	401	「新しい日本のための優先課題推進枠」11			

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	入国管理行政の企画・立案等を行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 また、不用額が発生している理由は、入札を実施した結果、開差が生じたこと等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	見込みを上回る難民異議申立がなされていることから、より迅速な処理が求められる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>本省の安定的な企画調整機能を維持していくとともに、難民の認定をしない処分に係る異議申立件数が増加している中、難民審査参与員制度を適正に運用していく必要がある。</p>			

**外部有識者の所見**

・事業概要として掲げられている6つの項目について、それぞれ予算額を明示した上で、全体予算の中で特に費用が投入されている項目はどれであるかなどがレビューシートを見ると分かりやすいよう改善すべきである。  
 ・制度切り替えに伴う旧制度に係る費用が24年度の執行額に相当含まれていることから、予算要求額の妥当性を検証するに当たり、例年ベースでの予算額の比較が容易となるよう、突発的な費用は区分して明示するなどして、レビューシートを見る方がわかりやすいよう改善すべきである。

(中村美華委員)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	各種調達事業について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減	所見のとおり、難民審査参与員制度分の翻訳謝金に係る翻訳枚数について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。(▲35百万円)
----	--

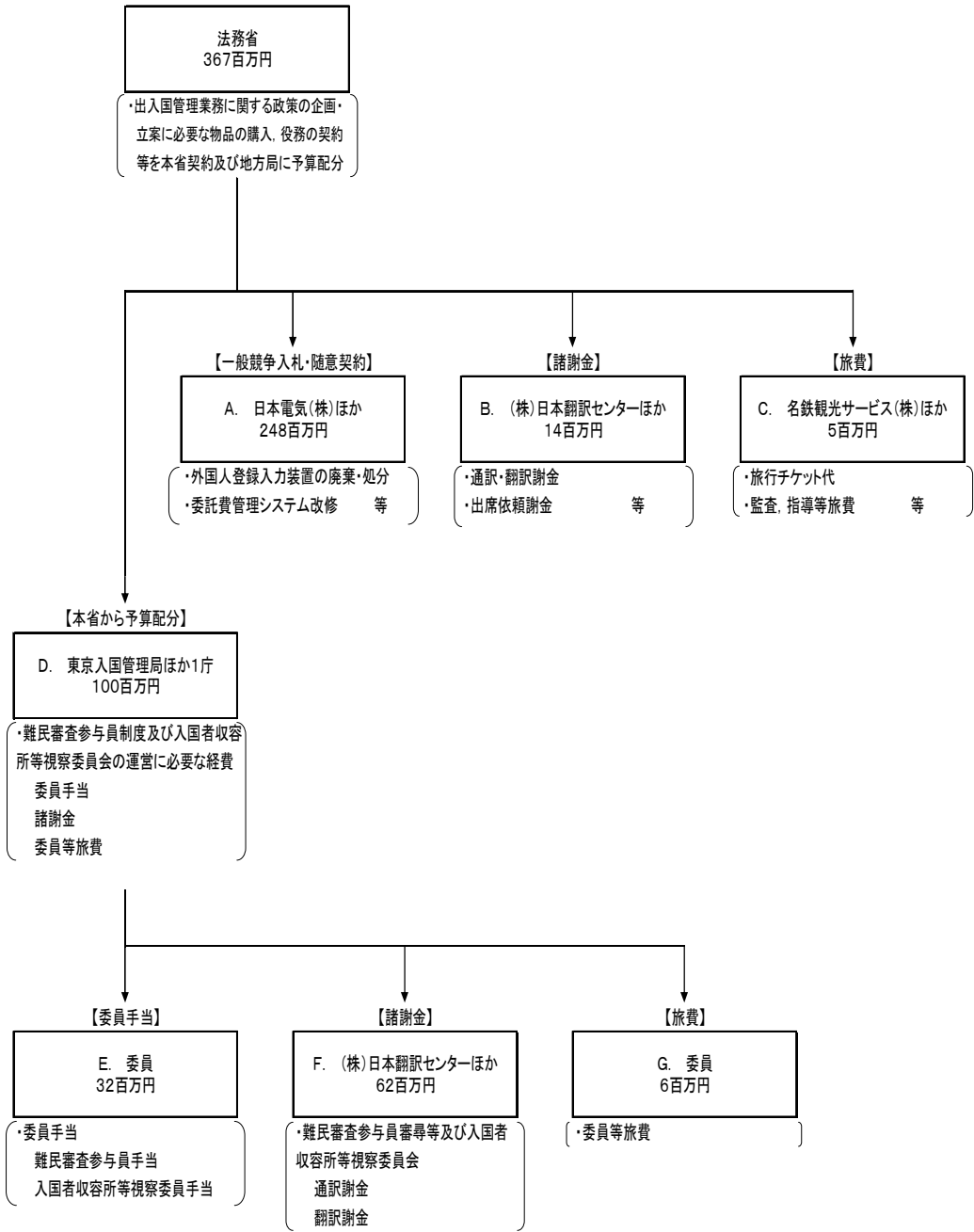
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年	0062	平成23年	0058	平成24年	0063
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 日本電気(株)			E. 委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	外国人登録入力装置の廃棄・処分等	66	委員手当	難民審査参与員	
計		66	計		
B. (株)日本翻訳センター			F. (株)日本翻訳センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	3	諸謝金	翻訳・通訳謝金	7
計		3	計		7
C. 名鉄観光サービス(株)			G. 委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	1	旅費	難民審査参与員	
計		1	計		
D. 東京入国管理局ほか1庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	100			
計		100	計		

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	外国人登録入力装置の廃棄・処分等(制度移行に伴う案件)	66	1	81.4%
2	(株)NTTデータ	委託費管理システム改修等(制度移行に伴う案件)	8	随意契約	—
		外国人登録証明書調製システム用機器借料	4	随意契約	—
3	エルゼビア・ピー・ブイ	学術論文データベース利用	7	随意契約	—
4	(株)JPキャリアコンサルティング (一般競争入札)	情報開示補助業務	7	3	72.2%
5	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	6	随意契約	—
6	(株)ハップ (一般競争入札)	市町村届出事務様式用紙印刷(制度移行に伴う案件)	5	4	63.2%
7	朝日梱包(株) (一般競争入札)	梱包発送料	4	3	92.2%
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) (一般競争入札)	複写機保守	4	1	100.0%
9	個人A	賃金職員	4	—	—
10	個人B	賃金職員	4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	3	諸謝金	—
3	日本トライリンガル(株)	翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	(株)さくらプランニング	翻訳謝金	1	諸謝金	—
5	(株)ジャバンプレミアム	翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	国立大学法人東京外国語大学	翻訳謝金	1	諸謝金	—
7	(株)エアクレーレン	翻訳謝金	1	諸謝金	—
8	個人A	出席依頼謝金	0.3	諸謝金	—
9	個人B	出席依頼謝金	0.1	諸謝金	—
10	クレエ(株)	通訳謝金	0.1	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)	旅行チケット代	1	旅費	—
2	個人A	第三国定住調査等	1	旅費	—
3	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	1	旅費	—
4	個人B	監査・指導等	0.1	旅費	—
5	個人C	監査・指導等	0.1	旅費	—
6	個人D	監査・指導等	0.1	旅費	—
7	個人E	監査・指導等	0.1	旅費	—
8	個人F	監査・指導等	0.1	旅費	—
9	個人G	監査・指導等	0.1	旅費	—
10	個人H	監査・指導等	0.1	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
2	委員B	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
3	委員C	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
4	委員D	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
5	委員E	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
6	委員F	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
7	委員G	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
8	委員H	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
9	委員I	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
10	委員J	難民審査参与員	0.5	委員手当	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	7	諸謝金	—
2	個人A	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	—
3	個人B	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
4	個人C	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
5	個人D	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
6	個人E	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人F	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人G	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
9	個人H	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
10	個人I	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員	0.3	旅費	—
2	委員B	難民審査参与員	0.3	旅費	—
3	委員C	難民審査参与員	0.3	旅費	—
4	委員D	難民審査参与員	0.3	旅費	—
5	委員E	難民審査参与員	0.3	旅費	—
6	委員F	難民審査参与員	0.3	旅費	—
7	委員G	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	—
8	委員H	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	—
9	委員I	入国者収容所等視察委員	0.1	旅費	—
10	委員J	難民審査参与員	0.1	旅費	—